

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 瀧上工業株式会社
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木録郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 村上宗則
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東 名

TEL 052-351-2211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,978	—	△240	—	△137	—	△111	—
20年3月期第1四半期	1,804	—	△101	—	1	—	△27	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	△4.66		—	
20年3月期第1四半期	△1.14		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	35,342		27,414		76.6	1,136.08		
20年3月期	35,331		27,335		76.4	1,132.58		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 27,088百万円 20年3月期 27,008百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	3,800	△11.2	△230	—	△120	—	△100	—	△4.19	
通期	12,500	30.3	△170	—	50	—	20	—	0.84	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 26,976,000株 20年3月期 26,976,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,131,899株 20年3月期 3,128,999株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 23,845,463株 20年3月期第1四半期 23,862,699株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱や原油価格などの高騰により、企業収益の改善に陰りが見られ個人消費も伸び悩むなど、景気の先行きの不安感が増すなかで推移いたしました。

鋼構造物製造事業につきましては、鋼材の価格急騰と需給逼迫の問題に加え、橋梁部門では道路特定財源の一般財源化をめぐる影響など、依然として厳しい事業環境が続いており、損益面では、完成工事高17億7千万円、営業損失2億3千万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、現在2件の賃貸集合住宅を建築中であり、第2四半期中の完成を予定しております。損益面では、既存物件が安定した収支を維持しており、売上高1億1千万円、営業利益6千万円となりました。

上記の要因により、当第1四半期連結会計期間における連結損益は、その他の事業を含めまして完成工事高19億7千万円、営業損失2億4千万円、経常損失1億3千万円、四半期純損失1億1千万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末とほぼ横這いの353億4千万円となりました。

流動資産は、工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少等により6億5千万円減少し、固定資産は、株価回復による投資有価証券の増加等により6億6千万円増加しました。

負債については、前連結会計年度末に比べて6千万円減少し79億2千万円となりました。流動負債は、工事未払金等の減少により3億円減少し、固定負債は、時価評価による繰延税金負債の増加等により2億3千万円増加しました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加はありましたが、利益剰余金が減少したことにより274億1千万円となりました。この結果、自己資本比率は76.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、18億6千万円の資金収入となりました。これは売上債権の減少による資金の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、6千万円の資金収入となりました。これは利息及び配当金の収入による資金の増加が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、1億9千万円の資金支出となりました。これは配当金の支払いによる資金の減少が主な要因であります。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物四半期末残高は、103億2千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月23日公表の業績予想数値から変更しておりません。

なお、当社グループの主要な事業であります鋼構造物製造事業のうち橋梁部門は、大部分が公共工事であり季節的要因から売上高は第4四半期に集中し、それに伴い営業利益、経常利益、当期純利益が増加する傾向にあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産の回収可能性の判断

納付税額の算出については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)

及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産(未成工事支出金を除く)については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

なお、この変更により、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置について改正後の耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総損失及び営業損失は4百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は4百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 損害賠償について

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に国土交通省並びに東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受けました。

今後の対応につきましては、この請求内容を十分に検討し、慎重に対応する所存であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,323	8,588
受取手形・完成工事未収入金等	1,550	3,960
商品	9	10
製品	47	45
材料貯蔵品	60	61
未成工事支出金	1,967	1,986
その他	172	137
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,131	14,789
固定資産		
有形固定資産	5,236	5,302
無形固定資産		
ソフトウェア	24	23
その他	9	9
無形固定資産合計	34	33
投資その他の資産		
投資有価証券	14,743	14,006
その他	1,199	1,200
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	15,940	15,205
固定資産合計	21,211	20,541
資産合計	35,342	35,331
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,266	1,566
未成工事受入金	2,009	1,831
未払法人税等	5	17
工事損失引当金	614	670
引当金	37	89
その他	288	345
流動負債合計	4,221	4,521
固定負債		
退職給付引当金	630	648
引当金	98	144
繰延税金負債	2,827	2,529
その他	149	150
固定負債合計	3,707	3,473
負債合計	7,928	7,995

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	22,702	23,056
自己株式	△1,802	△1,801
株主資本合計	22,650	23,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,438	4,003
評価・換算差額等合計	4,438	4,003
少数株主持分	325	327
純資産合計	27,414	27,335
負債純資産合計	35,342	35,331

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
完成工事高	1,978
完成工事原価	1,979
完成工事総損失(△)	△1
販売費及び一般管理費	238
営業損失(△)	△240
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	72
その他	11
営業外収益合計	108
営業外費用	
持分法による投資損失	2
自己株式の取得に関する付随費用	1
その他	2
営業外費用合計	5
経常損失(△)	△137
特別利益	
固定資産売却益	29
特別利益合計	29
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△109
法人税、住民税及び事業税	3
法人税等調整額	2
法人税等合計	5
少数株主損失(△)	△4
四半期純損失(△)	△111

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△109
減価償却費	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45
受取利息及び受取配当金	△96
持分法による投資損益 (△は益)	2
自己株式の取得に関する付随費用	1
固定資産売却損益 (△は益)	△29
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41
その他	△89
小計	1,879
法人税等の支払額	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	97
有形固定資産の売却による収入	29
有形固定資産の取得による支出	△52
投資有価証券の取得による支出	△7
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,735
現金及び現金同等物の期首残高	8,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,323

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,771	114	92	1,978	—	1,978
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	12	12	(12)	—
計	1,771	114	104	1,990	(12)	1,978
営業利益又は営業損失(△)	△ 231	63	△ 11	△ 179	(60)	△ 240

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋸螺釘類

3 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置について改正後の耐用年数に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、鋼構造物製造事業において営業損失が4百万円増加し、不動産賃貸事業において営業利益が0百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 完成工事高	1,804
II 完成工事原価	1,659
完成工事総利益	144
III 販売費及び一般管理費	246
営業損失(△)	△ 101
IV 営業外収益	106
V 営業外費用	2
経常利益	1
VI 特別利益	4
VII 特別損失	23
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 17
税金費用	6
少数株主利益	3
四半期純損失(△)	△ 27

6. その他の情報

販売及び受注の状況 (連結)

(1) 販売実績

区 分	前年同四半期 〔平成20年3月期 第1四半期〕		当四半期 〔平成21年3月期 第1四半期〕		前期 (平成20年3月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	1,484	82.3	1,758	88.9	7,506	78.3
鉄 骨	118	6.6	13	0.7	1,294	13.5
小 計	1,603	88.9	1,771	89.6	8,801	91.8
不 動 産	84	4.7	114	5.8	394	4.1
そ の 他 事 業	116	6.4	92	4.6	396	4.1
合 計	1,804	100.0	1,978	100.0	9,591	100.0

(2) 受注高

区 分	前年同四半期 〔平成20年3月期 第1四半期〕		当四半期 〔平成21年3月期 第1四半期〕		前期 (平成20年3月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	363	62.3	53	32.9	8,229	67.1
鉄 骨	103	17.7	17	10.7	3,637	29.7
小 計	466	80.0	71	43.6	11,866	96.8
そ の 他 事 業	116	20.0	92	56.4	396	3.2
合 計	582	100.0	163	100.0	12,262	100.0

(3) 受注残高

区 分	前年同四半期 〔平成20年3月期 第1四半期〕		当四半期 〔平成21年3月期 第1四半期〕		前期 (平成20年3月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	10,988	91.3	11,126	76.5	12,831	79.0
鉄 骨	1,053	8.7	3,416	23.5	3,412	21.0
合 計	12,041	100.0	14,543	100.0	16,243	100.0